

上水道事業について

(質問) 平成30年度の水道料金の改定により、昨年度決算では、純利益が約8億円、そのうち水道料金の値上げに伴う収益金が約3億円となった。そこで、現在の大変な社会状況などを鑑み、市民に収益を還元するため、水道料金の定額基本料金を減免すべきと考えるが、いかがか。

(答弁) 平成30年度の水道料金増額改定は、大規模災害に備えた施設などの耐震化と、企業債の抑制のためである。今後も、安全安心な水道の供給と将来世代の負担軽減を図っていく。

その他の質問 ○下水道事業



鈴鹿市の将来を見つめて その3

(質問) 高潮・津波に対する新たな防災対策の取り組みについて、県からの想定最大規模の高潮浸水想定区域図の発表、南海トラフ地震での気象庁の臨時情報発表の運用開始、内閣府によるガイドラインの公表により、以前とは異なる避難方法などが想定される。高潮時の避難対策、津波時の事前避難対策ならびに浸水対策をどうするのか。

(答弁) 避難勧告などの発令や避難所の開設について、広報すずかによる周知のほか、地域や学校、事業所などによる防災研修会を通じて避難対策を周知していく。また、既存の浸水対策施設の定期的な維持に努める。



超高齢社会での高齢者住居について

(質問) 超高齢社会の現在、高齢者一人世帯、高齢者夫婦だけの世帯が毎年増加し、高齢者世帯の住居問題が大きな課題となっている。鈴鹿市高齢者福祉計画においても、高齢者福祉の推進の柱として住まいの確保を掲げているが、高齢者向け居住系サービスの整備として、それらの施設を市街化区域のみに誘導するというのは「住み慣れた地域の中で高齢者が自分らしく生きる」という高齢者福祉計画の理念に反するのではないか。

(答弁) 今後、各医療機関・介護事業所との相互連携が重要と考える。

その他の質問 ○緊急事態下での文化行政



大木中学校の校舎建て替えについて

(質問) 大木中学校は津波浸水区域に立地することから、防災面を中心に、福祉施設の併設、学校の複合化などを含めた建て替えの必要性についてこれまで一般質問を行ってきたが、現在の状況は。

(答弁) 大木中学校施設整備事業については、来年度からの校舎建設に向けて、本年度は実施設計を行っている。設計に当たっては、大木中学校の想定浸水状況が、南海トラフ地震による津波での水面の高さが標高3.5メートル、鈴鹿川の氾濫では3.3メートルと推定されることから、新校舎の1階の床の高さは標高3.6メートルで設計する。



より質の高い行政サービスを目指して

(質問) 地域の窓口である公民館などのメンテナンス計画は。除草作業後に残される灌木が目立ち、安全が阻害されている。市WebサーバーにHTTPSが導入されていない。より質の高い行政サービスを目指すため何を把握し何を行うのか。

(答弁) メンテナンス計画は策定していないが、市の責任において、地域との協議に柔軟に対応し、公民館などのメンテナンスに取り組む。除草は関係各課と連携して満足度向上につなげる。HTTPSの導入は今年度中に対応する。

その他の質問 ○地籍調査のプロセス
○SNS広報の活用



今回の議会だよりから、一般質問と討論の記事にQRコードを追加しました。各QRコードをスマートフォンで読み取っていただくと、動画をご覧いただけます。

